

平成30年度 当初予算(案)主要施策



平成30年度当初予算編成について

平成30年度の財政状況の見通しは、歳入については、景気の緩やかな回復局面のなかで、根幹となる市税の微増があるものの、国からの地方交付税は合併の特例増額分が5年間で段階的に縮減する3年目となることから、一段と厳しい財政状況が見込まれます。

また、歳出につきましても、行政改革推進計画に基づく取組みを着実に進めています。医療・介護などの扶助費や他会計への繰出金等の増加が見込まれるほか公債費も高止まり傾向にあり、また、公共施設等総合管理計画に倣った施設整備・長寿命化対策に要する経費も見込まれるなど、本市財政は極めて厳しい状況に直面しております。

こうした中、将来都市像である『ひと・自然 愛があふれるまち』の実現に向けて、平成30年度から平成37年度（2025年度）までの8年間における基本構想となる「第2次愛西市総合計画」を策定し、各施策の着実な推進を図る大切な1年目となります。本市のさらなる発展のために、市民生活の安心・安全の確保、さらには地方創生の推進など喫緊の課題に着実に対応するため、市民の皆様とともに、持続可能な施策を展開していく必要があります。

このため、平成30年度の予算編成に当たっては、財源の積極的な確保を図るとともに、市民にとって真に必要な施策を的確に把握し、政策目的と具体的な施策との相互関係を十分検証し、歳出の抑制に努めました。また市債発行額を必要な借り入れのみに限定し、財政健全化に向けた取組みも着実に進めました。

こうした取組みにより、市民と行政がともに「よりよい愛西市」を目指して、将来に責任ある礎を築くため、「進めるべきは進め、とどまるべきはとどまる」との基本姿勢で、真に必要な分野への重点化を一層進め、「防災対策」や「公共施設マネジメント施策」、「子育て世代施策」、「観光振興施策」、「健康づくり施策」など市の最重要課題に対して、引き続き限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本とし、施策を切れ目なく実施してまいります。

平成30年度当初予算(案)主要施策

●一般会計

(単位:千円)

項目	平成30年度予算			担当課
	金額	区分	主な事業内容	予算概要書P
2款 総務費				
巡回バス運行管理委託事業	46,653		【継】交通網の整備を推進し、自主運行バスにより公共施設等への運送を行う。 ・巡回バス運行管理委託料 46,653	総務課 P11
	財源内訳	その他 268 一般財源 46,385		
市民活動支援公募事業	1,500		【新】市民活動団体が提案した自主的な活動に対して必要な経費を補助し、市民主体のまちづくり活動を応援する。 ・市民活動支援事業補助金 1,500	経営企画課 P23
	財源内訳	一般財源 1,500		
空家等対策推進事業	4,510		【継】空家等の適正管理や有効活用に向けた施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・空家等対策計画策定委託料 4,320 ・空家等対策協議会委員報酬 176	市民協働課 P26
	財源内訳	国県支出金 2,160 一般財源 2,350		
LED防犯灯・道路照明灯リース事業	14,491		【継】市内の防犯灯・道路照明灯をメンテナンス付リース方式で維持管理する。 ・LED防犯灯リース料 11,740 ・LED道路照明灯リース料 2,751	防災安全課 土木課 P29
	財源内訳	その他 114 一般財源 14,377		
業務継続計画作成事業	4,990		【新】災害時の優先業務を継続させるため業務継続計画を作成する。 ・業務継続計画作成委託料 4,990	防災安全課 P30
	財源内訳	国県支出金 1,663 一般財源 3,327		
防災設備整備事業	13,888		【拡】防災設備関係の整備工事を行う。 ・Jアラート受信機整備工事 3,564 ・八開庁舎震度計回線工事 1,271 ・指定緊急避難場所看板設置工事等 3,912 ・高度情報通信ネットワーク無停電電源装置交換工事等 5,141	防災安全課 P30
	財源内訳	国県支出金 1,278 地方債 3,500 一般財源 9,110		
郵便局証明書等交付事業	1,683		【新】永和出張所の廃止に伴い、代替措置として永和郵便局へ証明書等の交付事務を委託する。 ・FAX機器設定変更委託料 640 ・証明書等交付事務委託料 507 ・事務用備品 142	市民課 P35
	財源内訳	一般財源 1,683		
3款 民生費				
保育補助者雇上強化事業費補助金事業	24,691		【新】新たに保育補助者を雇う民間保育所等に補助金を支払い、保育環境の充実を目指す。 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 24,691	児童福祉課 P60
	財源内訳	国県支出金 21,604 一般財源 3,087		
認定こども園施設整備事業	4,209		【新】民間認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助する。 ・認定こども園施設整備費 4,209	児童福祉課 P60
	財源内訳	国県支出金 2,805 一般財源 1,404		

保育所等整備事業	39,204		【新】民間保育所の施設整備に要する費用の一部を補助する。	児童福祉課
	財源内訳	国県支出金 26,136	・保育所等整備 39,204	
		一般財源 13,068		
P60				
4款 衛生費				
住宅用太陽光発電システム設置整備事業	8,000		【継】太陽光システム設置者に対し、1kwあたり2万円(上限8万円)を交付する。	環境課
	財源内訳	国県支出金 1,000	・住宅用太陽光システム設置整備補助金 8,000	
		一般財源 7,000		
P64				
一般廃棄物最終処分場適合理化事業	23,865		【拡】処分場を廃止するための適合理化事業を進める。	環境課
	財源内訳	一般財源 23,865	・最終処分場浸出水処理手数料 8,560 ・最終処分場浸出水処理運搬費 12,712	
P67				
自殺対策事業	2,997		【拡】啓発活動に加え、自殺対策計画を策定する。	健康推進課
	財源内訳	国県支出金 1,927	・自殺対策計画策定委託料 2,573 ・印刷製本費 257 ・啓発消耗品 100	
		一般財源 1,070		
P70				
健康なまちづくり事業	4,204		【継】飲食店等と連携したヘルシーメニューの提供事業及び運動習慣をつけるための支援事業を実施する。	健康推進課
	財源内訳	国県支出金 2,102	・健康なまちづくり事業委託料 2,949 ・印刷製本費 276	
		その他 1,355		
		一般財源 747		
P70				
6款 農林水産業費				
植樹祭事業	3,526		【新】愛知県、公益社団法人愛知県緑化推進委員会の共催により植樹祭を開催する。	産業振興課
	財源内訳	一般財源 3,526	・工事費 1,200 ・負担金 2,000	
P80				
多面的機能支払交付金事業	97,228		【継】農業基盤・農村環境の保全や向上に取り組む活動を支援する。	土木課
	財源内訳	国県支出金 67,113	・多面的機能支払交付金(32地区) 89,219 ・多面的機能支払検証委託 8,009	
		一般財源 30,115		
P85				
8款 土木費				
側溝・舗装工事	160,000		【継】市道の側溝・舗装工事を実施する。	土木課
	財源内訳	国県支出金 11,000	・舗装修繕、側溝新設工事 40,000 ・地域要望工事 120,000	
		一般財源 149,000		
P88				
交通安全対策施設工事	42,943		【継】防護柵やカーブミラー設置、道路のカラー塗装等を実施する。	土木課
	財源内訳	国県支出金 1,925	・カラー塗装工事等 5,174 ・道路反射鏡(地域要望分含む) 11,238 ・防護柵設置工事(地域要望分含む) 6,353 ・交通安全施設設置工事(市道12号線他) 11,500	
		その他 200		
		一般財源 40,818		
P90				
橋梁修繕工事	40,000		【継】橋梁の長寿命化や通行の安全を図るため、修繕工事を実施する。	土木課
	財源内訳	国県支出金 16,500	・橋梁点検・長寿命化修繕計画業務委託料 40,000	
		一般財源 23,500		
P91				

民間木造住宅除却費補助事業	1,000		【拡】旧基準木造住宅の耐震診断結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付する。	都市計画課								
	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>750</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>250</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	国県支出金		750	一般財源	250					・補助金
国県支出金	750											
一般財源	250											
P92												
	6,500		【新】計画的な市街地形成を推進するため地区計画を見直すなど、暫定用途地域の解除に向けた取り組みを実施する。	都市計画課								
瀏高地区暫定用途地域整備検討事業	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>一般財源</td><td>6,500</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	一般財源		6,500					・都市計画策定業務委託料	6,500	
	一般財源	6,500										
P93												
	7,800		【新】道の駅周辺整備に関する調査を実施する。	都市計画課								
道の駅周辺整備事業	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>一般財源</td><td>7,800</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	一般財源		7,800					・調査業務委託料	7,800	
	一般財源	7,800										
P94												
	9款 消防費											
建物評価検討調査事業 (財産管理事業)	2,322		【新】消防署本署の建物評価検討調査を実施する。	消防本部 総務課								
	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>一般財源</td><td>2,322</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	一般財源		2,322					・建物評価検討調査委託料	2,322	
一般財源	2,322											
P96												
	47,500		【継】小型動力ポンプ付水槽車を配備する。	消防本部 総務課								
消防施設等整備事業	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>一般財源</td><td>47,500</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	一般財源		47,500					・小型動力ポンプ付水槽車	47,500	
	一般財源	47,500										
P98												
	10款 教育費											
小学校改修工事 (屋内運動場・トイレ)	196,728		【継】小学校屋内運動場非構造部材耐震改修とトイレの洋式化の整備改修工事を実施する。	学校教育課								
	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>43,611</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>138,900</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>14,217</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	国県支出金		43,611	地方債	138,900	一般財源	14,217			・設計委託料 ・監理委託料 ・工事費
国県支出金	43,611											
地方債	138,900											
一般財源	14,217											
P106												
	32,500		【新】小学校プールの改修を実施する。	学校教育課								
小学校改修工事 (佐屋小学校プール)	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>一般財源</td><td>32,500</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	一般財源		32,500					・工事費	32,500	
	一般財源	32,500										
P107												
	36,500		【継】中学校武道場非構造部材耐震改修工事を実施する。	学校教育課								
中学校改修工事 (武道場)	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>13,122</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>22,200</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,178</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	国県支出金		13,122	地方債	22,200	一般財源	1,178			・監理委託料 ・工事費
	国県支出金	13,122										
地方債	22,200											
一般財源	1,178											
P112												
	27,000		【新】公立学校施設の構造耐力、経年による耐力機能の低下、立地条件の影響を調査し、長寿命化及び改築の必要性を判断する。	学校教育課								
学校施設健全度調査	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>一般財源</td><td>27,000</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	一般財源		27,000					・学校施設健全度調査委託料(佐屋中学校)	27,000	
	一般財源	27,000										
P112												
	942		【新】市民音楽祭・オーディションを実施する。	生涯学習課								
あいさい市民による音楽祭	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>425</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>517</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	その他		425	一般財源	517					・委託料
	その他	425										
一般財源	517											
P121												

文化会館修繕工事		11,868	【継】	文化会館の自動火災報知設備改修・トイレ改修工事等を実施する。	生涯学習課
	財源内訳	一般財源	11,868	・文化会館修繕工事	
					P130
長良川2020東京五輪 事前キャンプ誘致事業		500	【継】	海津市、愛西市、桑名市の3市で構成する誘致委員会に負担金を拠出する。	スポーツ課
	財源内訳	一般財源	500	・誘致委員会負担金	
					P132
体育協会補助事業		13,995	【新】	体育協会の活動に対する補助金の交付。体育協会の事務移管を行い、総合型地域スポーツクラブと合同事務所の運営を行う。	スポーツ課
	財源内訳	一般財源	13,995	・体育協会補助金	
					P132
幼稚園入園料補助事業		1,500	【新】	市内在住者で、幼稚園に入園する子どもに対しての入園料を補助する。	児童福祉課
	財源内訳	一般財源	1,500	・幼稚園入園料補助金	
					P135

●介護保険特別会計(保険事業勘定)

(単位:千円)

項目	平成30年度予算			担当課	
	金額	区分	主な事業内容		
在宅医療・介護連携推進事業		8,994	【新】	海部医療圏7市町村で海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携推進事業(8事業)を実施する。	高齢福祉課
	財源内訳	国県支出金	5,195	・在宅医療・介護連携支援センター運営費	
		その他	1,730		
		一般財源	2,069		
					P155

※区分について・・・【新】新規事業／【継】継続事業／【拡】拡大事業

一般会計款別比較表

【歳入】

(単位:千円・%)

款	30年度 予算額	29年度 予算額	比較 増減額	30年度 構成比	30年度 伸率
1 市 税	7,455,930	7,272,647	183,283	36.3	2.5
2 地 方 譲 与 税	294,000	280,000	14,000	1.4	5.0
3 利 子 割 交 付 金	12,000	9,000	3,000	0.1	33.3
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.3	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	44,000	1,000	0.2	2.3
6 地方消費税交付金	1,056,000	1,029,000	27,000	5.1	2.6
7 自動車取得税交付金	162,000	158,000	4,000	0.8	2.5
8 地方特例交付金	49,000	43,000	6,000	0.2	14.0
9 地方交付税	5,050,000	5,300,000	△ 250,000	24.6	△ 4.7
10 交通安全対策特別交付金	8,000	9,000	△ 1,000	0.0	△ 11.1
11 分担金及び負担金	495,936	512,364	△ 16,428	2.4	△ 3.2
12 使用料及び手数料	204,434	198,149	6,285	1.0	3.2
13 国庫支出金	2,360,569	2,169,248	191,321	11.5	8.8
14 県 支 出 金	1,422,335	1,365,016	57,319	6.9	4.2
15 財 産 収 入	81,986	75,841	6,145	0.4	8.1
16 寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0
17 繰 入 金	255,914	347,706	△ 91,792	1.3	△ 26.4
18 繰 越 金	100,000	19,290	80,710	0.5	418.4
19 諸 収 入	337,995	310,838	27,157	1.7	8.7
20 市 債	1,089,900	641,900	448,000	5.3	69.8
歳 入 合 計	20,531,000	19,835,000	696,000	100.0	3.5

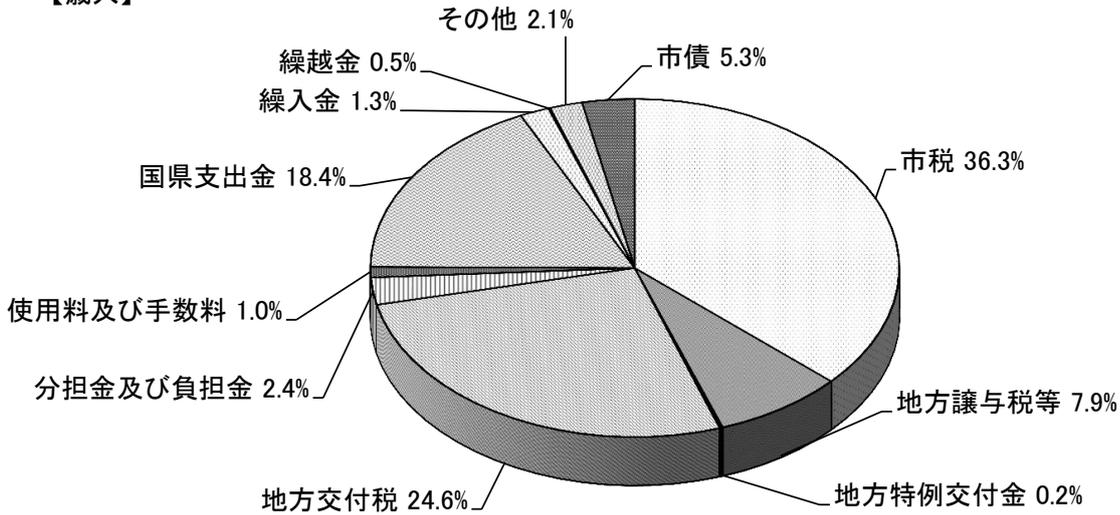
【歳出】

(単位:千円・%)

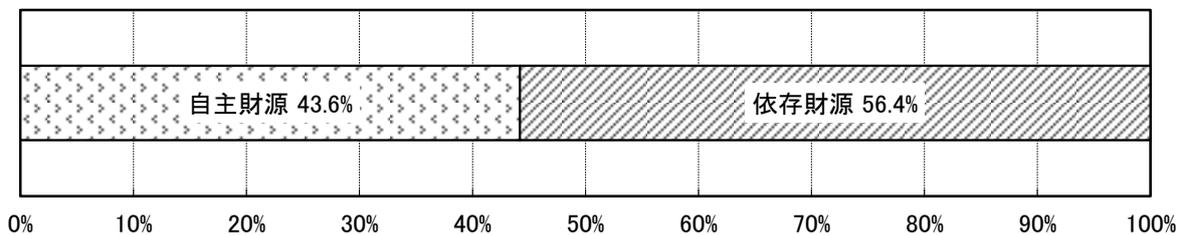
款	30年度 予算額	29年度 予算額	比較 増減額	30年度 構成比	30年度 伸率
1 議 会 費	216,838	223,372	△ 6,534	1.1	△ 2.9
2 総 務 費	2,189,004	2,498,624	△ 309,620	10.7	△ 12.4
3 民 生 費	8,576,714	8,281,135	295,579	41.8	3.6
4 衛 生 費	1,727,907	1,706,850	21,057	8.4	1.2
5 労 働 費	4,285	4,285	0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,239,990	1,053,048	186,942	6.0	17.8
7 商 工 費	112,751	109,487	3,264	0.6	3.0
8 土 木 費	923,690	970,701	△ 47,011	4.5	△ 4.8
9 消 防 費	922,506	836,329	86,177	4.5	10.3
10 教 育 費	2,453,012	1,966,447	486,565	11.9	24.7
11 公 債 費	2,143,463	2,163,982	△ 20,519	10.4	△ 0.9
12 諸 支 出 金	840	740	100	0.0	13.5
13 予 備 費	20,000	20,000	0	0.1	0.0
歳 出 合 計	20,531,000	19,835,000	696,000	100.0	3.5

一般会計款別割合

【歳入】

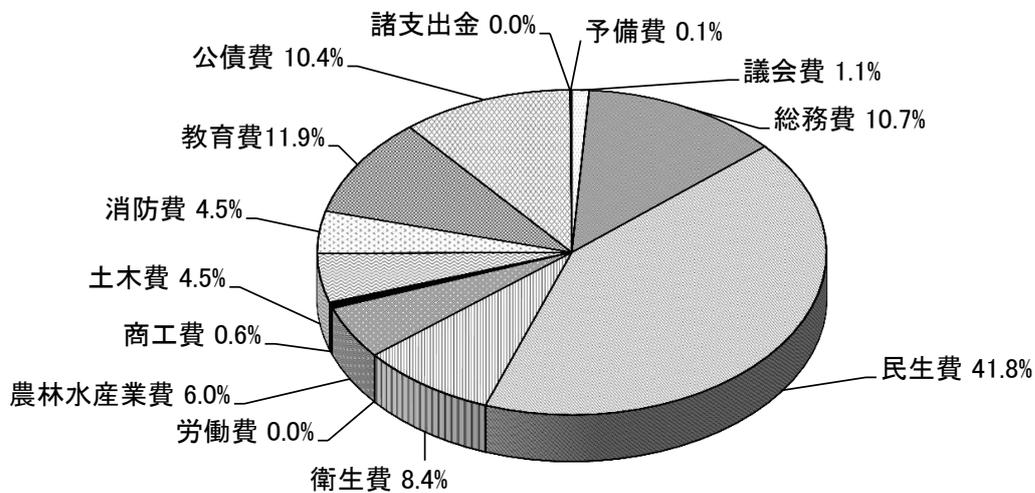


自主財源と依存財源の比率



自主財源: 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

【歳出】

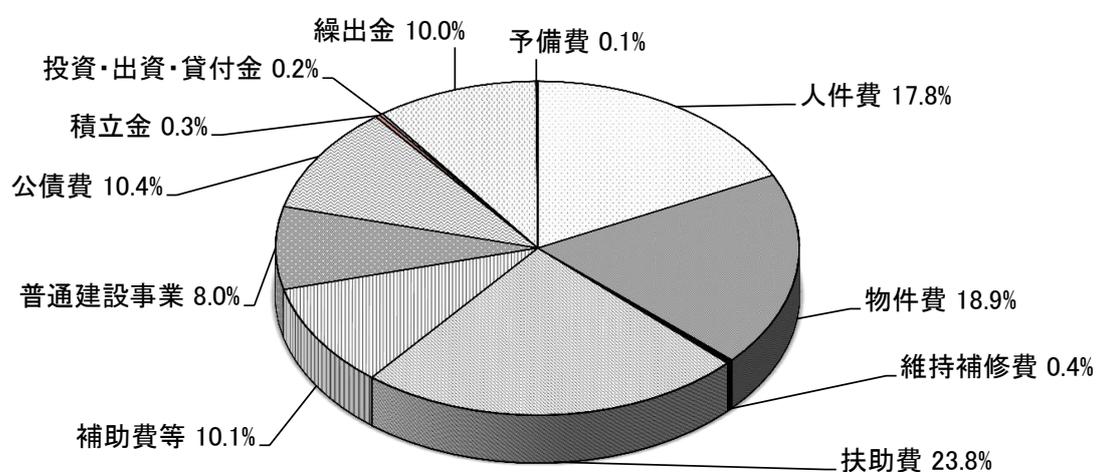


一般会計歳出性質別比較表

(単位:千円・%)

性 質 名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	比 較 増減額	30年度 構成比
人 件 費	3,662,471	3,681,733	△ 19,262	17.8
物 件 費	3,876,959	3,839,439	37,520	18.9
維 持 補 修 費	75,463	47,865	27,598	0.4
扶 助 費	4,884,176	4,647,632	236,544	23.8
補 助 費 等	2,075,239	2,018,919	56,320	10.1
普 通 建 設 事 業	1,644,374	1,220,934	423,440	8.0
公 債 費	2,143,463	2,163,982	△ 20,519	10.4
積 立 金	59,186	55,888	3,298	0.3
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	44,001	44,001	0	0.2
繰 出 金	2,045,668	2,094,607	△ 48,939	10.0
予 備 費	20,000	20,000	0	0.1
合 計	20,531,000	19,835,000	696,000	100.0

一般会計歳出性質別割合

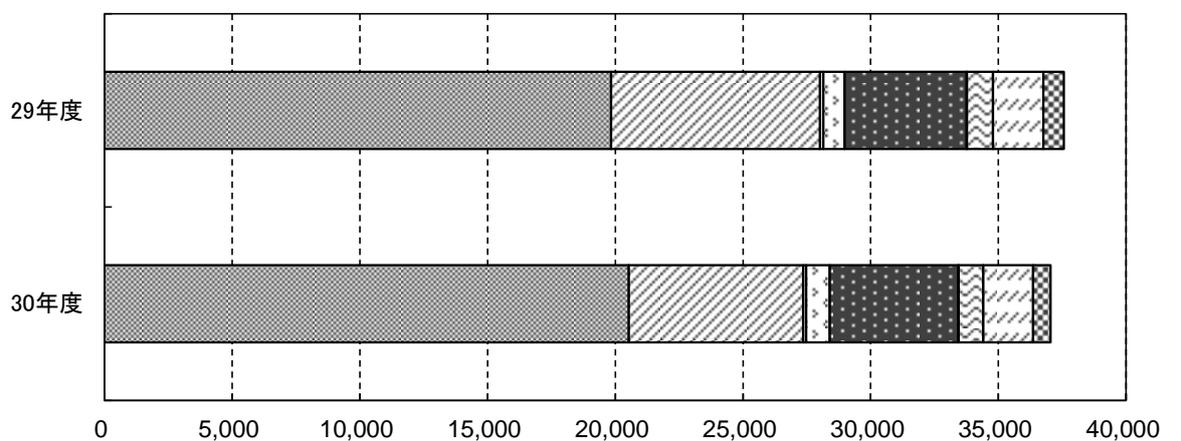


会計別比較表

(単位:千円・%)

会 計 名	30年度 予算額	29年度 予算額	比 較 増減額	30年度 構成比	30年度 伸 率
一 般 会 計	20,531,000	19,835,000	696,000	56.5	3.5
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	6,823,379	8,182,142	△ 1,358,763	18.8	△ 16.6
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	125,509	125,565	△ 56	0.3	0.0
後期高齢者医療特別会計	914,352	836,790	77,562	2.5	9.3
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	5,032,941	4,772,851	260,090	13.8	5.4
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	17,713	16,738	975	0.0	5.8
農業集落排水事業等 特 別 会 計	967,724	1,020,079	△ 52,355	2.7	△ 5.1
公共下水道事業特別会計	1,946,135	1,968,690	△ 22,555	5.4	△ 1.1
特 別 会 計 合 計	15,827,753	16,922,855	△ 1,095,102	43.5	△ 6.5
合 計	36,358,753	36,757,855	△ 399,102	100.0	△ 1.1
水 道 事 業 会 計	683,139	796,618	△ 113,479	—	△ 14.2
合 計 (公営企業会計含む)	37,041,892	37,554,473	△ 512,581	—	△ 1.4

会計別比較



■ 一般会計	■ 国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	□ 国民健康保険 特別会計 (直営診療施設勘定)
□ 後期高齢者医療 特別会計	■ 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	■ 介護保険特別会計 (サービス事業勘定)
□ 農業集落排水事業等 特別会計	□ 公共下水道事業 特別会計	■ 水道事業会計

基金・地方債残高

(単位:千円)

基金	項目	平成28年度末	平成29年度末 (見込)	平成30年度末 (見込)
	財政調整基金	7,667,308	7,226,972	7,142,325
減債基金	668,916	670,471	672,488	
その他基金	7,374,754	8,506,944	8,392,848	
一般会計分 計	15,710,978	16,404,387	16,207,661	
国民健康保険支払準備基金	327,929	365,380	175,279	
国民健康保険八開診療所運営準備基金	125,110	114,045	102,962	
介護給付費準備基金	515,165	551,288	539,597	
農業集落排水事業等基金	1,474,902	1,363,015	1,160,805	
公共下水道事業基金	352,032	350,816	293,801	
特別会計分 計	2,795,138	2,744,544	2,272,444	
全体	18,506,116	19,148,931	18,480,105	

地方債	項目	平成28年度末	平成29年度末 (見込)	平成30年度末 (見込)
	臨時財政対策債	11,507,697	11,241,467	11,201,835
合併特例債	8,046,276	7,704,490	7,174,234	
その他市債	2,072,986	1,672,178	1,339,005	
一般会計分 計	21,626,959	20,618,135	19,715,074	
農業集落排水事業等特別会計	3,646,678	3,364,029	3,143,990	
公共下水道事業特別会計	6,110,860	7,119,810	7,829,567	
特別会計分 計	9,757,538	10,483,839	10,973,557	
水道事業会計	299,136	275,497	251,472	
全体	31,683,633	31,377,471	30,940,103	

(単位:百万円)

